

第4回八幡市行財政検討審議会議事録

○日時：令和4年8月29日（月）午後2時00分～午後3時30分

○場所：市役所分庁舎2階 会議室A

○傍聴者：なし

【委員一覧】

- ◆橋本行史会長
- ◆壬生裕子副会長
- ◆田中克己副会長
- ◆石黒大地委員
- ◆石田辰也委員
- ◆大谷明代委員
- ◆北村晃子委員
- ◆羽野豪委員（欠席）
- ◆符川裕子委員
- ◆松田時典委員

《審議会委員意見・質疑》

【資料1】行財政検討審議会答申（案）

～1. 本審議会設置の背景と審議経過～

→意見なし

～2. 行財政改革の基本的な考え方～

→意見なし

～3. （1）持続可能な行政経営体制の確立 ①持続可能な財政基盤の確立～

<事務局>

本文の「個人市民税収」を「個人市民税収入」に修正する。

<委員>

やわたブランド（ヤワタカラ）開発後に、例えば関東のアンテナショップで販売するなど販路の開拓・拡大の取組が重要であると思う。

<橋本会長>

「短期的な方策」の1点目（ブランド開発）に「販売先の開拓・拡大など」という記述を

加えてはどうか。

<委員>

やわたブランドの認知度向上の切り口として、ふるさと納税を活用してはどうか。返礼品を充実させれば、八幡市のファンの増加やメディアへの露出などが期待できる。

<事務局>

やわたブランド認定品のうち、国のふるさと納税返礼品の基準に適合するものについては、事業者にふるさと納税返礼品としての取り扱いをお願いしている。

<会長>

返礼品のコーナーに「やわたブランド認定品」であることをアピールしているか。

<事務局>

ふるさと納税ポータルサイト（さとふる）への掲載内容は、各返礼品提供事業者に一任しており、現在のところは掲載していない。今後の検討課題と考えている。

<会長>

ふるさと納税の活用については、やわたブランドの認知度向上の具体策として位置付けてはどうか。

<事務局>

八幡市産の製品等が少ない中、何が八幡市の特産と位置付けられるのか、課題と考えている。

<委員>

やわたブランドについて、八幡市産の原材料を使用している品目に拘るのではなく、八幡市内で加工を行い、高級感を出すなどして差別化を図っているような品目も認定していく必要もあると考える。

<会長>

「短期的な方策」のうち、やわたブランド認定品とふるさと納税返礼品の充実に関する記述を独立させ、「地域産業振興の観点から返礼品の充実に努められたい」という表現を用いた上で、新たな2点目として加えることとし、1点増やして計3点としてはどうか。

<委員>

「長期的な方策」の2点目（新名神高速道路の全線開通）について、新名神高速道路の開通予定時期に言及しておく、より具体的な取組につながりやすいのではないかと。

<会長>

新名神高速道路の全線開通については、「〇〇年度に予定される新名神高速道路の全線開通」という記述に修正してはどうか。

<副会長>

新名神の現在公表されている開通時期は、大津一城陽間が1年遅れの2024年度で、八幡一高槻間が4年遅れの2027年度とのこと。

<会長>

「長期的な方策」の3点目（ブランド発信力の強化）について、具体的な取組内容が「情報発信の工夫」だけでは弱いと感じるため、「魅力の開発・拡大と情報発信の工夫」という記述に修正してはどうか。

～3.（1）持続可能な行政経営体制の確立 ②市有財産のマネジメント及び有効活用～

<委員>

「長期的な方策」の2点目（空き施設の活用）の「検討する取組の例」のうち「民間企業誘致やサテライトオフィスへの活用」について、「3.（1）①持続可能な財政基盤の確立」の「長期的な方策」の2点目（新名神高速道路の全線開通）の取組例とすることもできるのではないかと。

<会長>

空き家や空き施設を活用した企業誘致に関する記述を「3.（1）①持続可能な財政基盤の確立」の「長期的な方策」の2点目と3点目の間に新たに加えてはどうか。また、取組の具体例についても記述してはどうか。

<委員>

「他の自治体の取組を十分に調査研究し」という記述が繰り返し出てくるので、表現を見直してはどうか。

～3.（1）持続可能な行政経営体制の確立 ③機動的な執行体制の確立～

<副会長>

「長期的な方策」の2点目について、生涯学習に関する文脈において「高齢者の活躍の場」という記述が出てくるのが唐突で違和感がある。高齢者に限らなくてもよいのではないかと。

<事務局>

少子高齢化社会において、定年後も元気な方が多くおられ、そのような方々に生涯学習で学んだことを地域の担い手として還元してもらいたいという意図で記述しているが、生涯学習の成果の還元という観点であれば高齢者に限定する必要はないと考える。

<会長>

高齢者についての記述を見直してはどうか。

～3. (2) 人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方～

<委員>

資料2の事例（ICT活用による市民サービスの向上）は、市役所に行かなくても行政手続きが可能な良い取組であると思う。

<会長>

資料1の7ページの1番上、自治体DXにその趣旨は記載されている。

～4. むすびに～

→意見なし

～全体を通した意見～

<委員>

ヤワタカラの選定にあたって、事業者の供給体制についての基準は設けられているか。今後、注文が大幅に増えた場合、供給できないようなリスクが考えられる。

<事務局>

選定基準には設けていないが、担当部署が事業者に聞き取り等を行っている様子。必ずしも大量生産できる必要はなく、限定生産であっても良いと考えている。

<会長>

八幡市の商業規模はそれほど大きくないため、市全体として産業振興を強化する必要があるのではないか。